

播陽証券

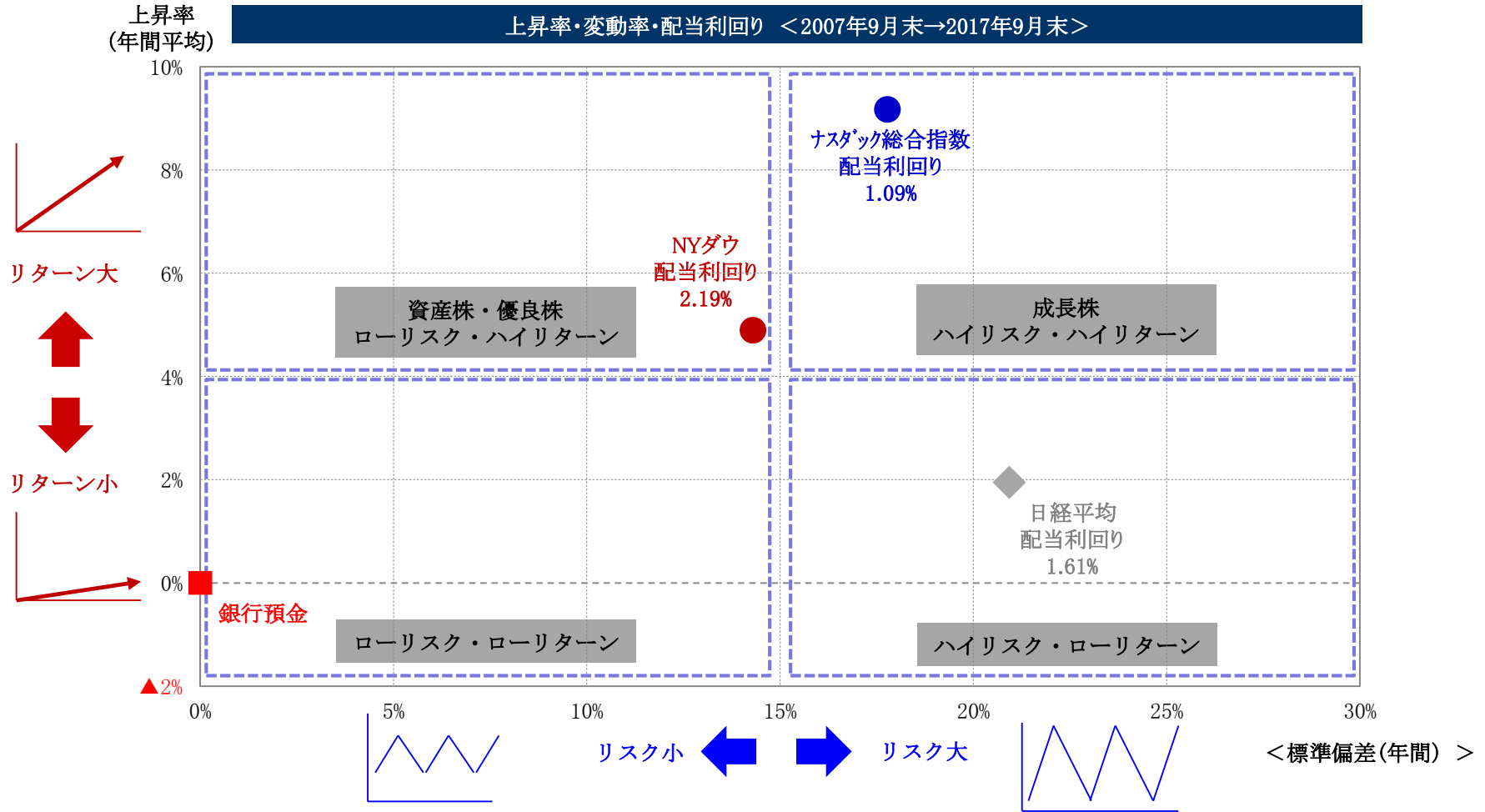
～米国株・2017年11月相場展望～

好業績に支えられた
堅調地合い継続を想定

2017年10月30日作成

日米の株式市場1 ～リスク・リターン～

■米国株には真の「資産株」と「成長株」が存在



各種資料より、岩井コスモ証券作成 配当利回りは2017年10月30日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

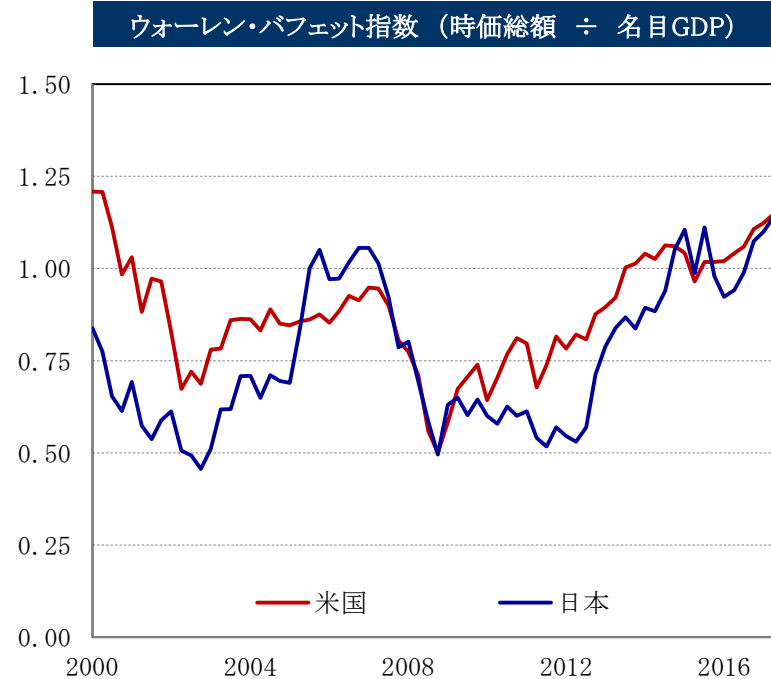
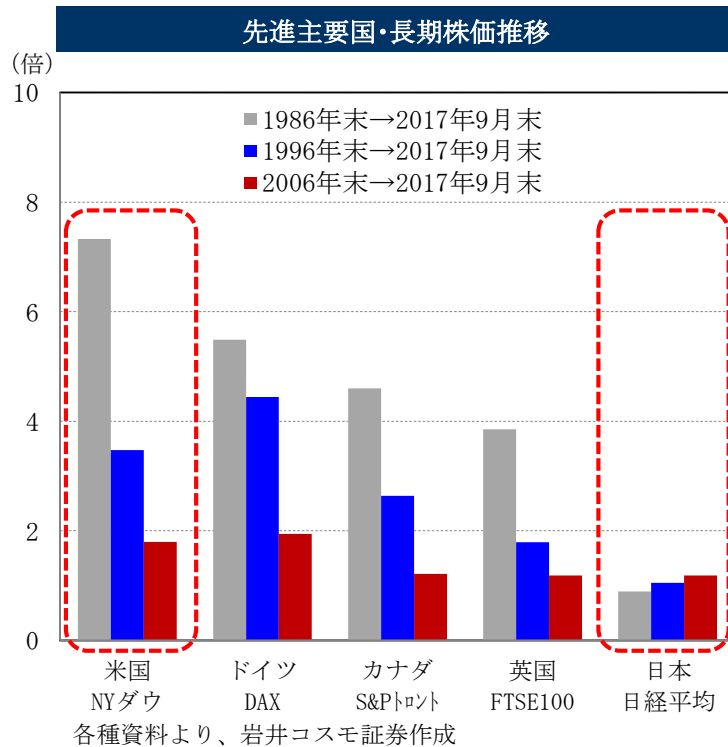
播陽証券

日米の株式市場2 ～長期トレンド と 名目GDP～

■名目GDPの継続的な拡大を通じて、米国株式の上昇トレンドが続く

・日経平均は21年ぶりの高値を更新したが、世界主要国の株価指数は過去10年・20年・30年のいずれの期間でも上昇トレンドが継続している。

・時価総額÷名目GDPは「ウォーレン・バフェット指数」と呼ばれており、米国・日本共に概ね一定のレンジで推移しており、米国・日本共に似た動きをすることが経験的に知られている。過去の経験則が将来に渡り有効であるならば、中長期的に米国の時価総額は名目GDPの伸び率に沿って上昇することが見込まれる。



各種資料より、岩井コスモ証券作成

注：時価総額については米国はS&P500指数、日本はTOPIXを参照

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

日米の株式市場3 ～株価と業績～

■米国株式の上昇の主因は1株利益の拡大

- ・米国株式（S&P500指数）の株価と1株利益の動きをみると、長期的には平行に推移している。
- ・米国株式は史上最高値圏に位置しているが、企業業績に基づいた株価形成がなされているといえる。
- ・米国企業の業績拡大トレンドは途切れず、2017年・2018年共に1株利益は10%以上の増加の見通し。



各種資料より、岩井コスモ証券作成



各種資料より、岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

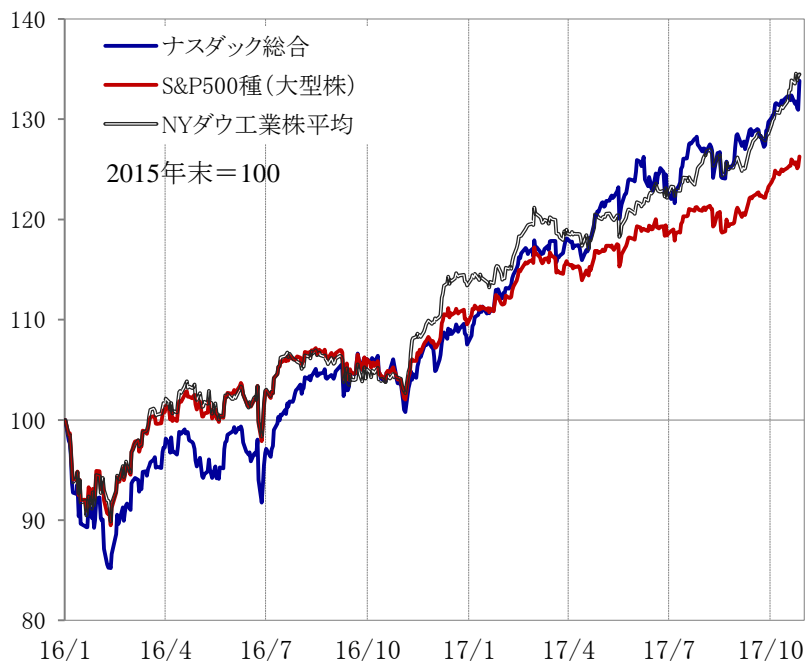
播陽証券

米国株見通し

■好業績に支えられた堅調地合い継続を想定

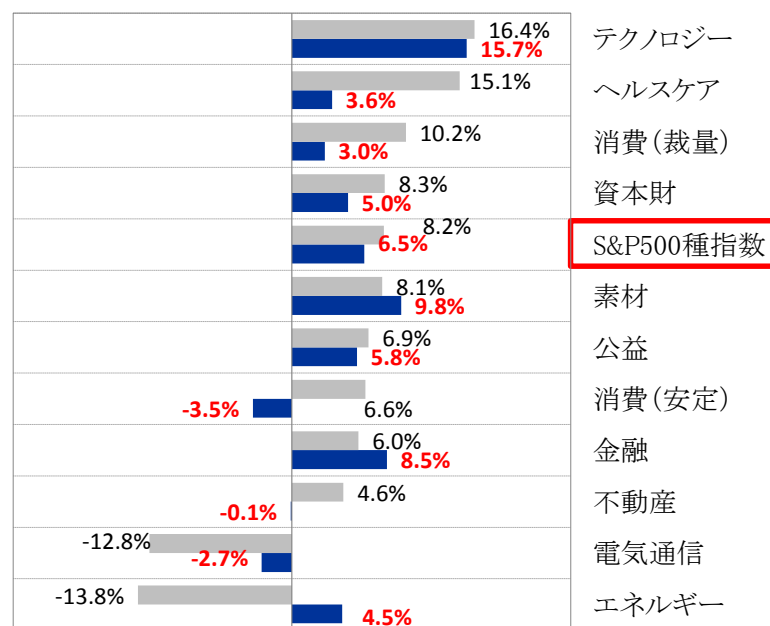
- ・ 米国株市場は10月も上昇基調を保ち、最高値を更新。世界的な景気拡大を背景に前回同様、7-9月期業績も事前の市場予想を上回る企業が相次ぎ、好感される格好となった。税制改革は上下両院で予算決議案が可決され、共和党内でまとまれば実現する段階に入った。
- ・ 次期FRB人事など金融政策上の不透明感が残存するが、内外の良好なマクロ経済と業績に支えられた堅調地合い継続を想定。資産効果による年末商戦の盛り上がりにも期待。業種別ではテクノロジー主導の上げを確認。税制改革期待はある程度、織り込まれたと考えるが、年末株高への見方は変わってない。

米主要3指数の推移(2016年1月～17年10月)



各種資料より岩井コスモ証券作成

S&P500種業種別の騰落率(17年前半及び後半)



■ 17年1～6月 ■ 17年7～10月

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

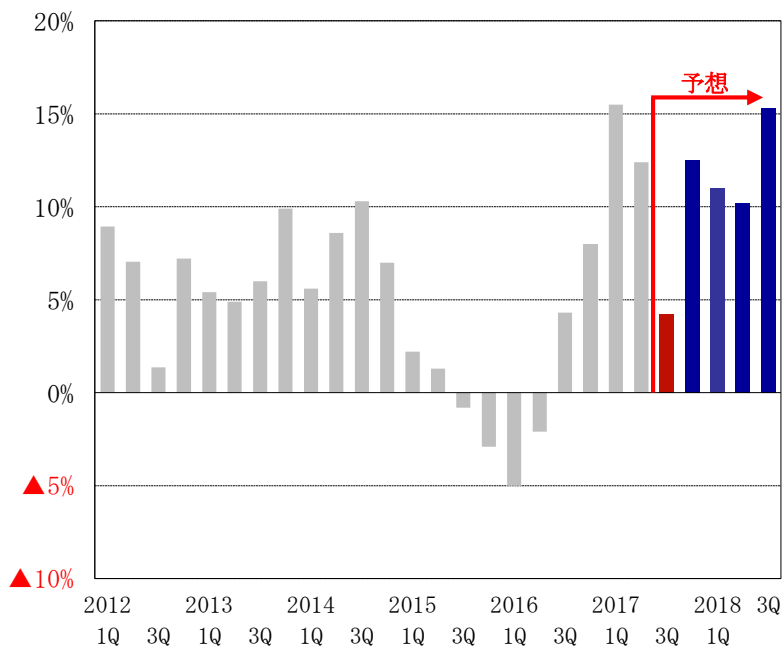
播陽証券

企業業績1

■2017年は10.7%増益、2018年は11.6%増益の見込み

- ・米主要500社で構成されるS&P500指数のエネルギーセクターの増益が利益拡大の牽引役ながら、2017年第3四半期（7～9月）の1株利益は、10月20日時点で前年同期比4.2%の増益。エネルギーセクターを除いても同2.1%の増益となった。第4四半期（10～12月）の1株利益は同12.5%の増益を見込んでいる。
- ・通期ベースのS&P500指数の1株利益は、2016年が118.10ドル（前期比+0.5%）、今2017年130.70ドル（同+10.7%）、来2018年145.91ドル（同+11.6%）と2年連続で2桁増益が継続する見通し。

S&P500指数・1株利益・変動率(前年同期比)



各種資料より、岩井コスモ証券作成

S&P500・セクター別・1株利益上昇率(前年同期比)

	2017年 3Q	4Q	2018年 1Q	2Q	3Q
S&P500	4.2%	12.5%	11.0%	10.2%	15.3%
消費（裁量）	0.3%	10.2%	7.6%	9.7%	14.8%
消費（安定）	2.8%	9.3%	8.8%	7.6%	8.5%
エネルギー	144.7%	104.8%	35.9%	60.8%	38.0%
金融	▲9.0%	15.7%	9.8%	9.6%	30.5%
ヘルスケア	4.2%	6.7%	6.3%	4.9%	10.6%
資本財	4.1%	10.5%	13.5%	9.4%	9.0%
素材	2.9%	25.1%	20.2%	16.8%	27.5%
テクノロジー	12.4%	12.2%	15.3%	12.6%	13.0%
電気通信	▲1.6%	1.0%	2.2%	0.7%	3.2%
公益	▲4.4%	6.1%	5.0%	▲0.8%	5.5%

各種資料より、岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

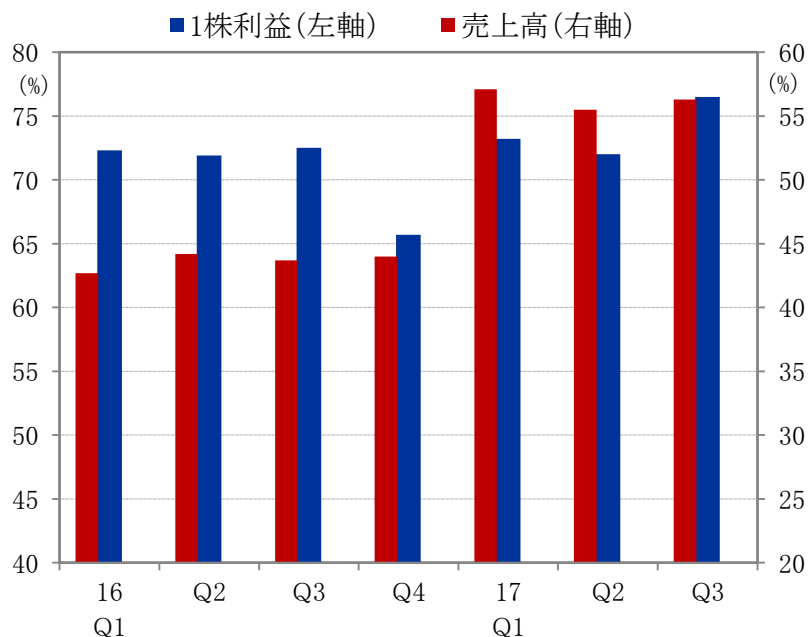
企業業績2

■増収率予想でもハイテク業種の良好さが目立つ

・17年第3四半期（7～9月）の米主要500社全体の増収率は前年同期比4.4%増収の見通し。業種別では石油価格の回復等により、エネルギーの増収率が12.4%増と最も高い。エネルギー以外ではテクノロジーの増収率が7.9%増と2番目に高く、ハイテク企業の成長性の高さがうかがえる。一方、顧客獲得の値引き競争を背景に電気通信のみが0.4%マイナスと唯一の減収予想となっている。

・今年の業種別指数の騰落状況をみても、業績の好調ぶりを反映しテクノロジーが相場のけん引役となっている。また、年前半不振だったエネルギー株が後半に入り反発の動きを見せている。

米主要500社の事前の市場予想を上回った比率(過去7四半期分)



17年第3四半期は現地10月27日時点。
各種資料より岩井コスモ証券作成

S&P500種業種別・増収率予想(17年第3四半期)

実額ベース 売上高、10億ドル	17年3Q	16年3Q	増収率 (%)
消費(裁量)	398.0	391.7	1.6%
消費(安定)	337.6	325.4	3.8%
エネルギー	222.5	198.0	12.4%
金融	327.4	324.8	0.8%
ヘルスケア	427.6	408.0	4.8%
資本財	313.2	298.2	5.0%
素材	62.7	58.8	6.7%
不動産	23.0	22.0	4.5%
テクノロジー	297.8	275.9	7.9%
電気通信	75.9	76.2	▲0.4%
公益	89.7	87.8	2.2%
S&P500	2575.4	2466.8	4.4%

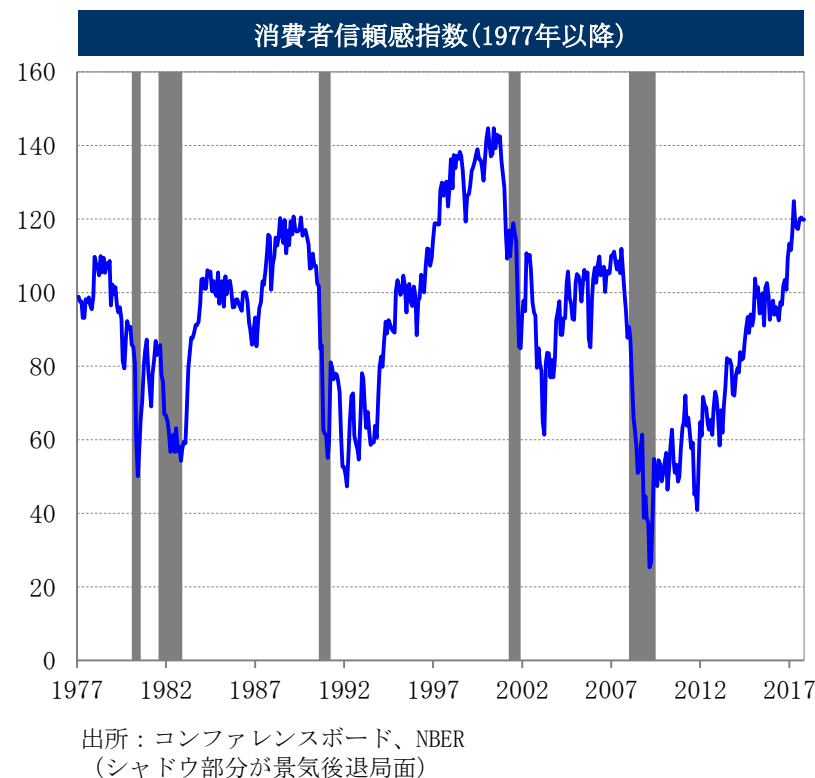
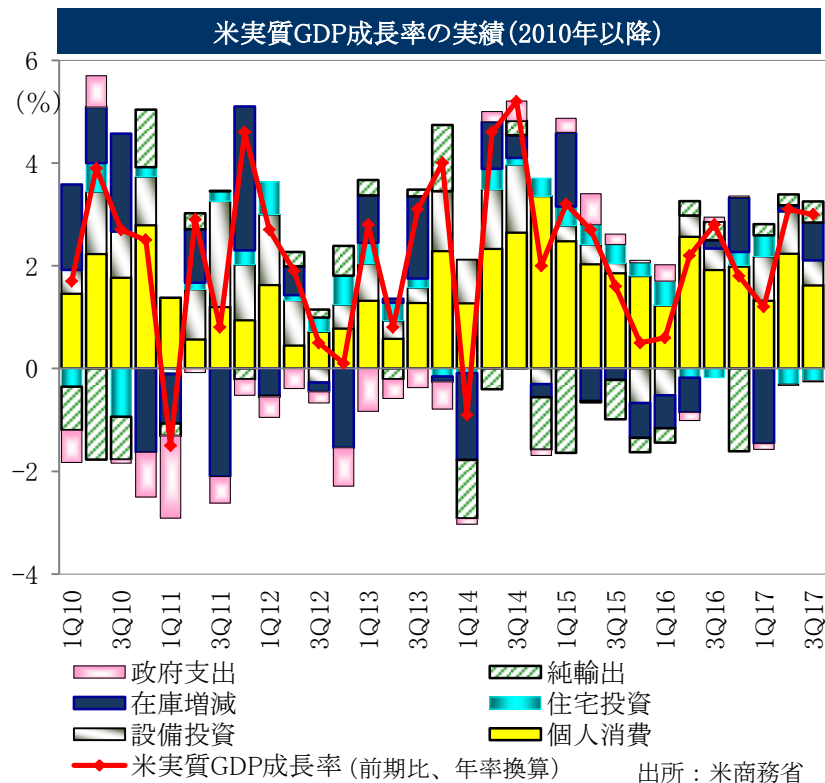
現地10月20日時点、S&P500企業対象。
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

米国経済

■米景気は堅調さ維持。腰折れの兆候もなし

- ・米国の実質GDP成長率はこのところ、個人消費と設備投資の伸びが寄与し、堅調な成長を維持。
- ・ハリケーンの影響を受けたにもかかわらず、17年7-9月期の成長率（速報値）は前期比年率換算3.0%増（4-6月期同3.1%増）と高い伸びとなった。
- ・消費者信頼感指数の急激な低下といった景気後退前に見られる兆候は確認されていない。当面、米国の景気が腰折れする懸念はないだろう。



投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

■ゴルドロック経済(適温経済)ながら、インフレ加速の芽も

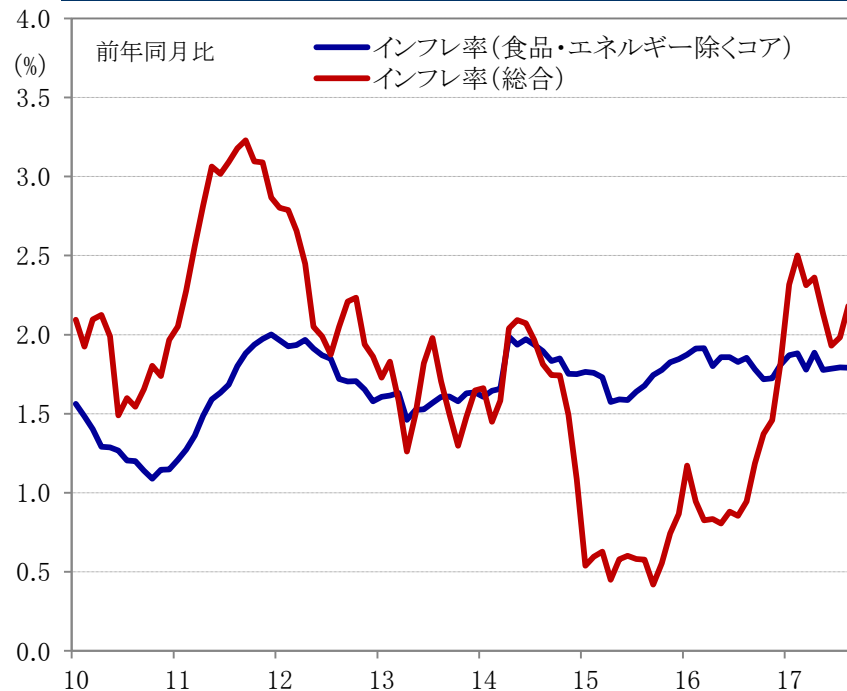
- ・ IMFの世界経済見通しは10月の改訂で先進国、新興国ともに18年の成長率を上方修正。今年と来年はここ数年の低成長から抜け出し、成長ペースが緩やかに加速すると見ている。
- ・ 熱すぎず、冷たすぎずの「緩やかな経済成長(適温経済)」は金融政策上、積極的な引き締め策がとりにくく、景気拡大の持続性が高まることにもつながり、資産価格に望ましい環境が続く見通し。
- ・ ただ先進国のコア物価は今後、低インフレからやや脱却しつつあるように見受けられる。

世界経済成長率 17年・18年見通し(10月改定)

前年比%	2016年	2017年		2018年	
		今年 7月時点	今年 10月時点	今年 7月時点	今年 10月時点
世界	3.2	3.5 ↑	3.6	3.6 ↑	3.7
先進国	1.7	2.0 ↑	2.2	1.9 ↑	2.0
米国	1.5	2.1 ↑	2.2	2.1 ↑	2.3
ユーロ圏	1.8	1.9 ↑	2.1	1.7 ↑	1.9
日本	1.0	1.3 ↑	1.5	0.6 ↑	0.7
新興国	4.3	4.6 →	4.6	4.8 ↑	4.9
中国	6.7	6.7 ↑	6.8	6.4 ↑	6.5
インド	7.1	7.2 ↓	6.7	7.7 ↓	7.4
ブラジル	-0.2	0.3 ↑	0.7	1.3 ↑	1.5
ロシア	-3.6	1.4 ↑	1.8	1.4 ↑	1.6

出所：IMF（国際通貨基金）

先進国(OECD加盟国)のインフレ率(2010年以降)



出所：OECD（経済協力開発機構）

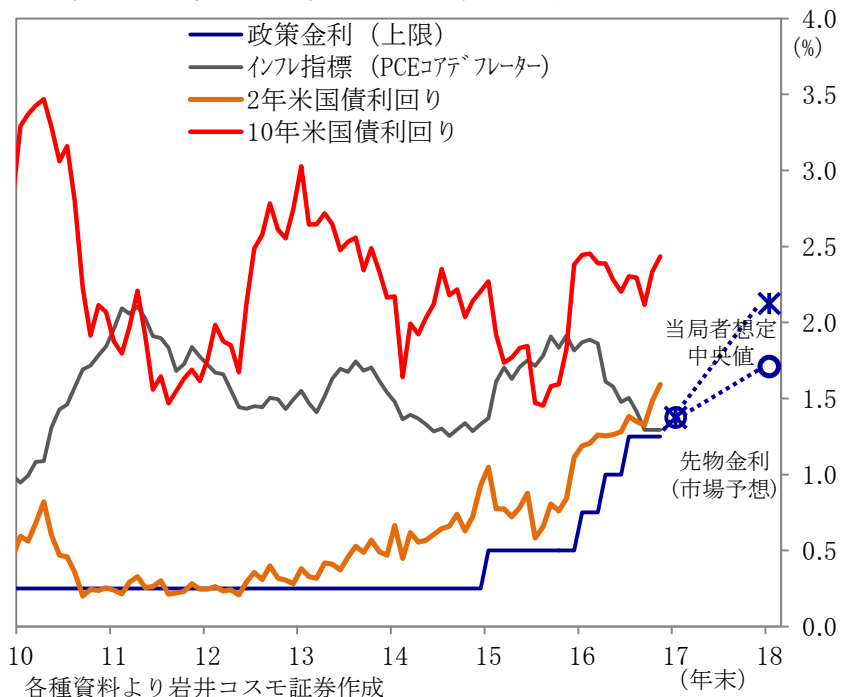
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

■金融政策の正常化を着々と進めるFRB。人事の行方にも注目

- ・FRBは15年12月以降、低インフレなどを背景に過去の利上げ局面と比べて緩やかなペースでこれまで4回（0.25%ずつ）の利上げを実施した。9月のFOMCでは量的緩和政策の終結を宣言。10月より保有する国債等の満期債券償還分の再投資をやめてFRBの保有資産縮小を開始した。
- ・来年2月以降の金融政策を判断する次期FRB議長は、大統領が指名して議会承認を受けて決まる。株式市場はタカ派（利上げ積極派）の候補者を嫌う傾向がある。新議長が資産価格の上昇について黙認するのか、警告するのかどうかといった発言にも注目している。

米政策金利・長短金利・インフレ率（2010年末以降）

～市場予想の来年1～2回の利上げ予想に対して当局メンバーは3回想定～



次期FRB議長人事(候補者)

<有力候補者(このうちの2名がFRB議長、副議長を務める可能性がある)>

パウエルFRB理事(元投資銀行家) ⇒株式市場の反応 ○(金融界も好感)
緩やかな利上げ支持の穏健派。金融市場と金融規制に通じる。
金融機関の一部規制緩和にも前向き。現FRB理事の中で唯一の共和党員。

テイラー・スタンフォード大学教授(元財務官) ⇒ 株式市場の反応 ×
タカ派、経済指標を基に機械的に政策金利を決める「テイラー・ルール」を提唱。FRBの裁量を減らしたい共和党の有力議員が支持。同ルールに基づけば現状政策金利は低いとみなされ、積極的な利上げを警戒する声も。

イエレンFRB議長(現職) ⇒株式市場の反応 ○
緩やかな利上げ支持の穏健派。これまでの実績で市場の信任あり。
金融機関の規制には肯定的。

<候補者から漏れたとの報道も>

・ウォーシュ元FRB理事 ⇒株式市場の反応 △
タカ派。FRBは裁量の縮小を主張。実質的な物価目標の引き下げを求めている。妻の父親がトランプ氏の旧友。

・コーンNEC委員長(ゴールドマン出身) ⇒株式市場の反応 △
トランプ政権で重要な役割を担い、ホワイトハウスと共和党議員の信任が厚いが、トランプ大統領の白人優越主義的発言を批判し、大統領と距離。

各種資料より岩井コスモ証券作成
(作成時の10月30日時点では決定してない)

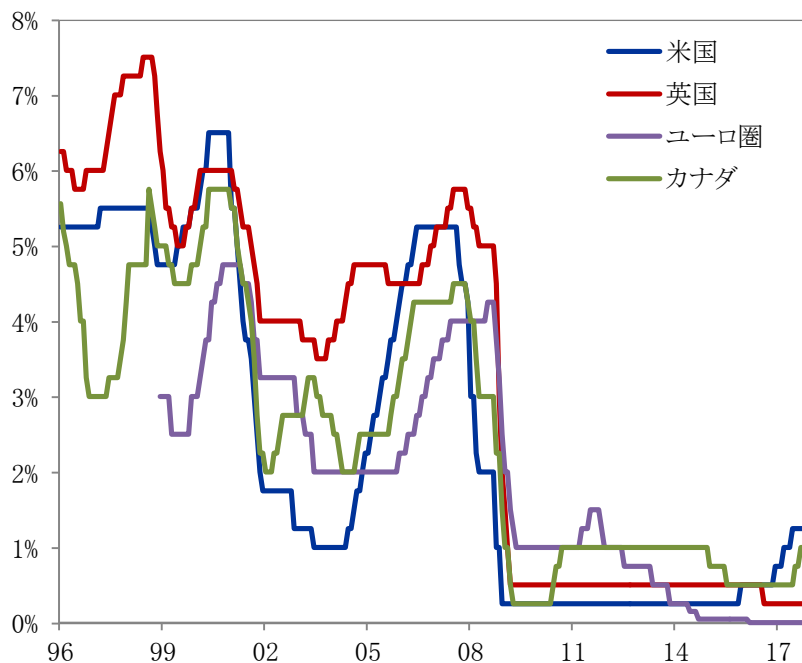
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

金融政策2

■米国以外の地域でも金融政策の正常化の流れへ

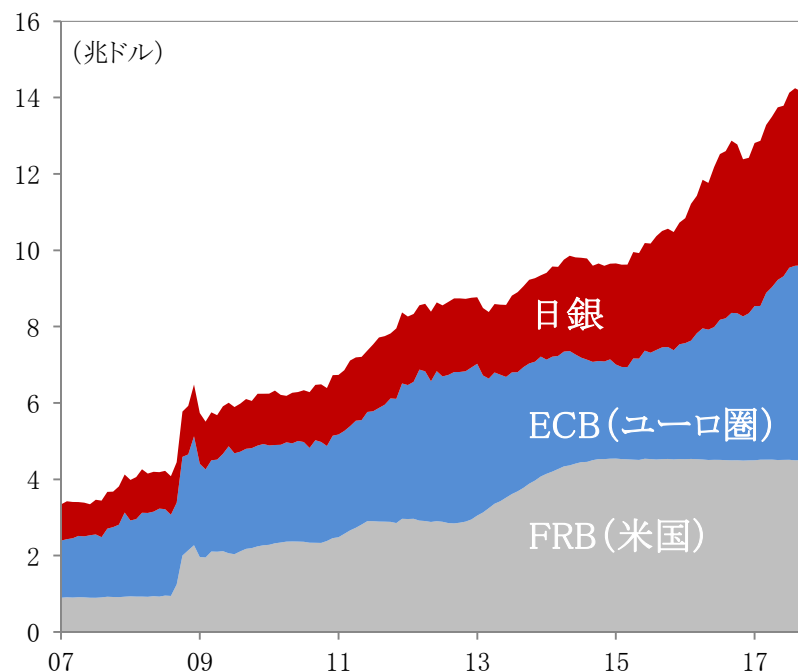
- ・過去の金融緩和や引き締め局面で各国は金融政策の足並みを揃えてきた経緯がある。米国のFRBが金融正常化に向けて着実に進む中、英国やカナダ、ユーロ圏の中央銀行なども金融市場の正常化に向けて進んでいる。
- ・日米欧の主要な中央銀行は、2008年の金融危機以降に債券などの金融商品を大規模に購入し、市場に資金を供給する量的緩和策を推進してきたが、米国が先んじて量的緩和策の終了へ舵を切り、ユーロ圏(ECB)は来年から量的緩和策を縮小させることを決定。世界的な流動性の拡大傾向は節目をむかえた。

欧州・北米の政策金利の推移(1996年以降)



各種資料より岩井コスモ証券作成

日米欧の中銀の総資産(2007年以降)



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

税制改革1

■法人税率の引き下げ

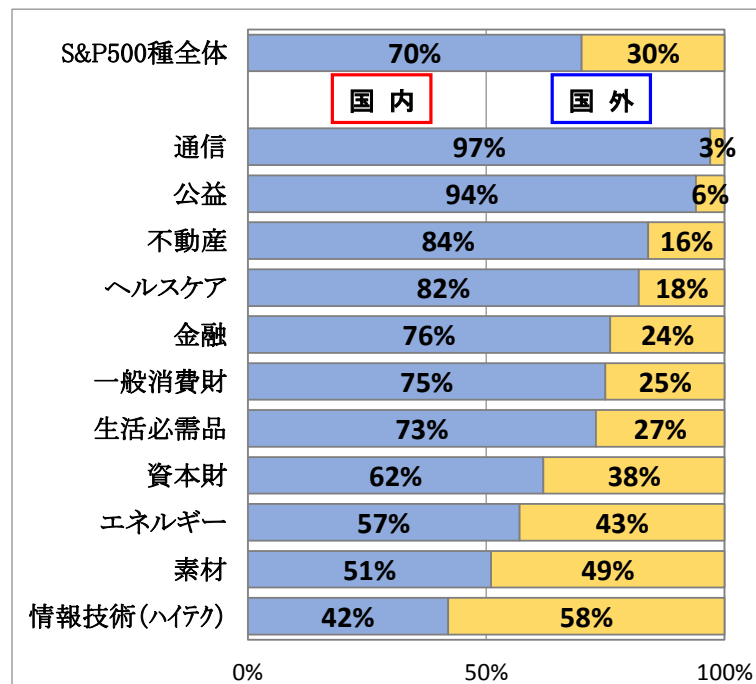
- ・税制改革はトランプ政権で最も期待されている。その中で最も注目されているのは連邦法人税の税率を現行の35%から大幅に引き下げようとしている点にある。それは主要500社全体の1株利益を押し上げる効果が他の政策に比べて最も大きいとされる。
- ・法人税率の引き下げは税率の高い内需系企業、つまり国内の売上比率の高い企業に追い風となる。業種別ではハイテク企業は国外の売上比率が高い一方、通信や公益などは国内の売上比率が高い傾向にあり、法人税率を引き下げることによって恩恵を受けやすいといえるだろう。

法人減税の恩恵を受けやすい高税率米企業一覧

	企業名	業種	実効税率 (%)
1	ユニオン・パシフィック	鉄道貨物輸送	37.7
2	アンダー・アーマー	衣料・履物	37.5
3	ホーム・デポ	家庭用品小売業	36.5
4	デルタ航空	旅客航空輸送業	36.5
5	ダラーツリー	大規模小売店	36.2
6	フェデックス	宅配サービス	35.5
7	コムキャスト	ケーブルテレビ	34.6
8	トリニティ・インダストリーズ	鉄道車両	34.5
9	コストコ・ホールセール	大規模小売店	34.2
10	ディズニー	娯楽コンテンツ	33.9
11	ティファニー	宝飾品	33.4
12	ユナイテッド・レンタルズ	工業製品以外の	32.9
13	AT&T	通信事業者	32.5
14	マクドナルド	レストラン	32.5
15	マリオット・インターナショナル	ホテル	31.9

※実効税率は過去5年平均。当社取扱い銘柄を対象に抽出。
各種資料より岩井コスモ証券作成

米主要企業 11業種 国内・国外売上構成比



出所：Factset、2016年実績

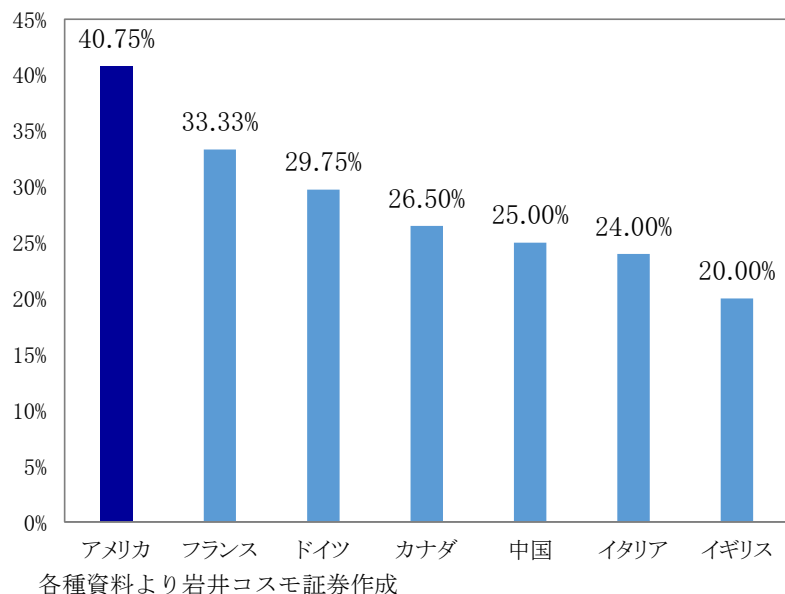
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

税制改革2

■源泉地国課税制度、本国還流減税(レパトリ減税)へ

- ・米国の法人税制は日本等と異なり、海外で稼いだ利益にも課税する「全世界所得課税方式」を採用。海外利益を配当で米国本国に戻す際に35%の法人税率が課されるため、高率課税を嫌って国外に約2.5兆ドルもの資金を溜め込んでいるとされる。
- ・トランプ政権は海外利益を現地での課税のみとなる「源泉地国課税制度」に切り替え、米国への資金還流を促すつもりだ。過去に米企業が海外に留保してきた巨額利益については期限を区切り、低めの税率で本国還流(レパトリエーション)を認める方針。この税制改革が実施されれば、海外に利益を留保している企業にとっては追い風となるだろう。

実効法人税率の国際比較(2017年1月時点)



時価総額に対する海外留保利益率の高い企業一覧

	企業名	業種	海外留保利益額 (億ドル)	対時価総額 (16年末) 比
1	ファイザー	大手製薬会社	1,989	101%
2	IBM	ITサービス	714	45%
3	シスコシステムズ	通信機器	656	43%
4	ギリアド・サイエンシズ	バイオテクノロジー	376	40%
5	アップル	通信機器	2,460	40%
6	メルク	大手製薬会社	631	39%
7	イーライ・リリー	大手製薬会社	280	34%
8	マイクロン・テクノロジー	半導体	78	34%
9	クアルコム	半導体	325	34%
10	ゴールドマン・サックス	投資銀行	312	31%
11	キャタピラー	建設・鉱業用機械	160	29%
12	マイクロソフト	インフラ・ソフトウェア	1,420	29%
13	ゼネラル・エレクトリック	電力設備	820	29%
14	アッヴィ	大手製薬会社	290	28%
15	シティグループ	総合銀行	470	28%

※当社取扱い銘柄を対象に抽出。
各種資料より岩井コスモ証券作成

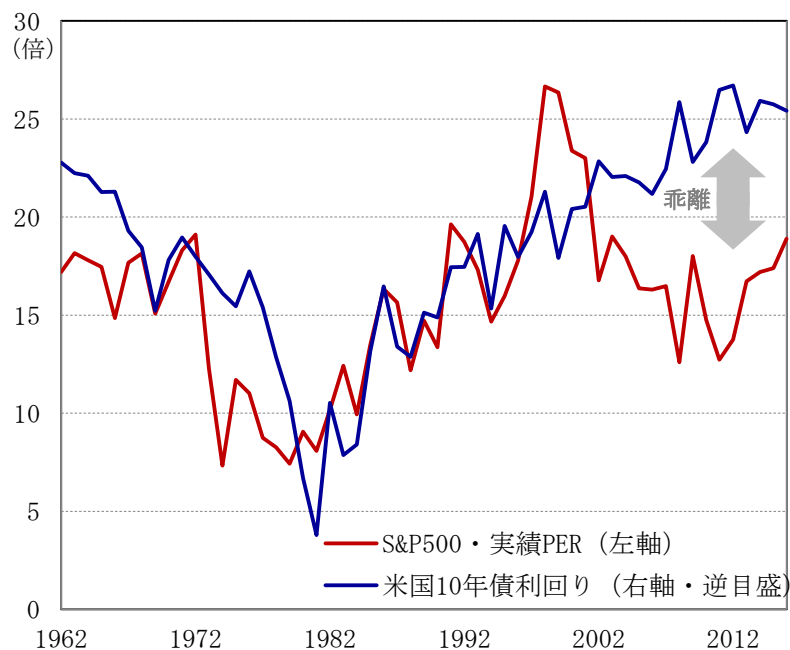
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

バリュエーション

■金利の低さを考慮するとバリュエーションに割高感は見られない

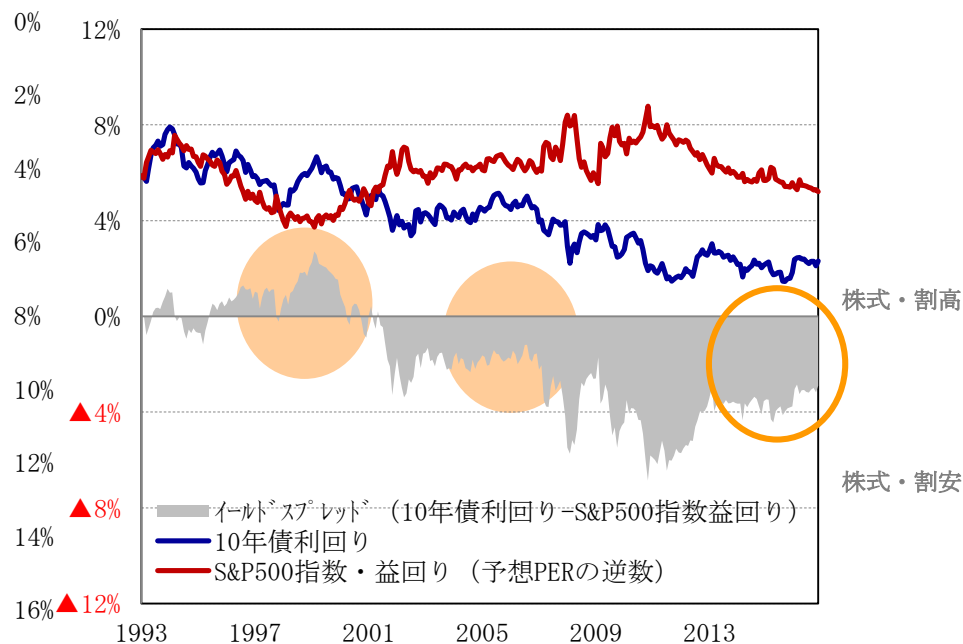
- ・ S&P500指数の実績PERと米10年国債利回りは歴史的に逆相関の関係にあるが、現在は両者の乖離が開いている。今後は①PERの拡大、②金利上昇、③ ①と②の両方により乖離が縮小に向かうと予想する。
- ・ イールドスプレッド（10年債利回り－S&P500指数益回り）は、縮小しているが概ね過去のレンジ内で推移しており、株価の過熱感は意識されない。

S&P500指数・実績PER と 米10年債利回り



各種資料より、岩井コスモ証券作成

イールド・スプレッド



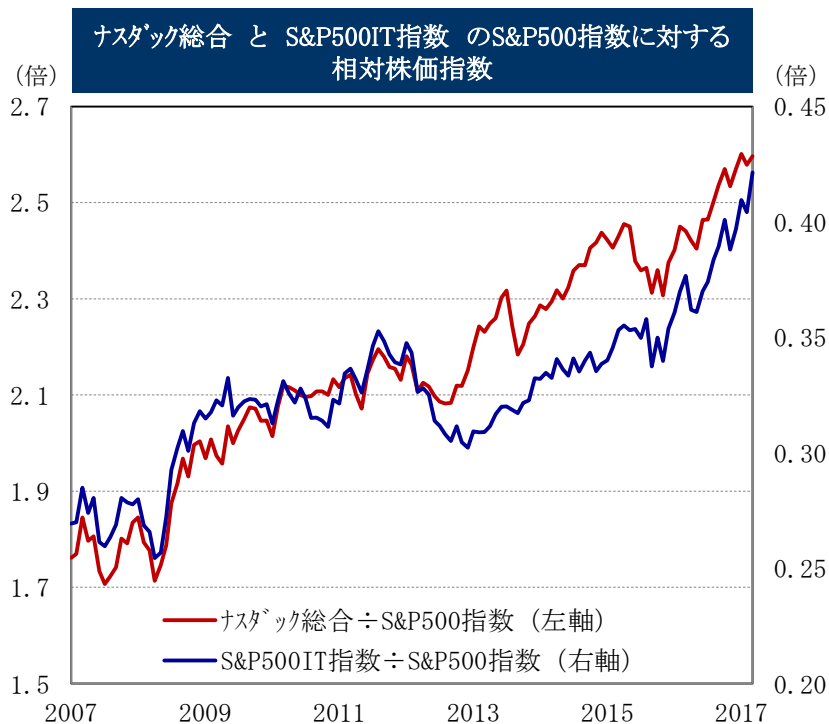
各種資料より、岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

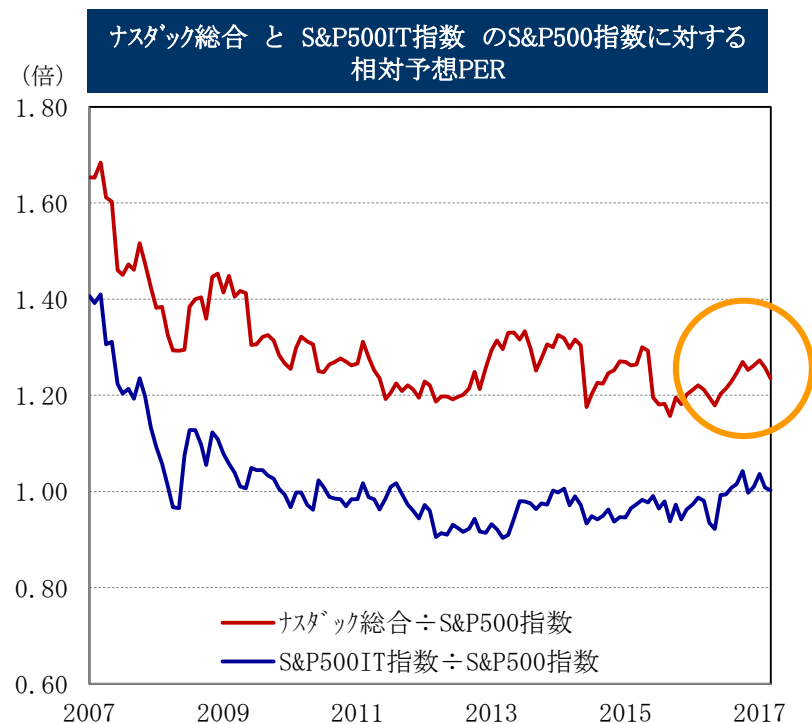
ナスダック・IT(情報技術)セクター

■ナスダック総合・ITセクターの上昇トレンド崩れず、バリュエーションに妙味

- ・ナスダック総合指数とS&P500IT(情報技術)セクターは業績拡大等を背景に、中長期的にS&P500指数以上の上昇率を示している。
- ・一方、予想PERで見ると、上記の双方のS&P500指数に対する割高感は見られず、足元ではナスダック総合は相対バリュエーションが過去のボトム近辺まで低下しており、今後の反発に期待したい。



各種資料より、岩井コスモ証券作成



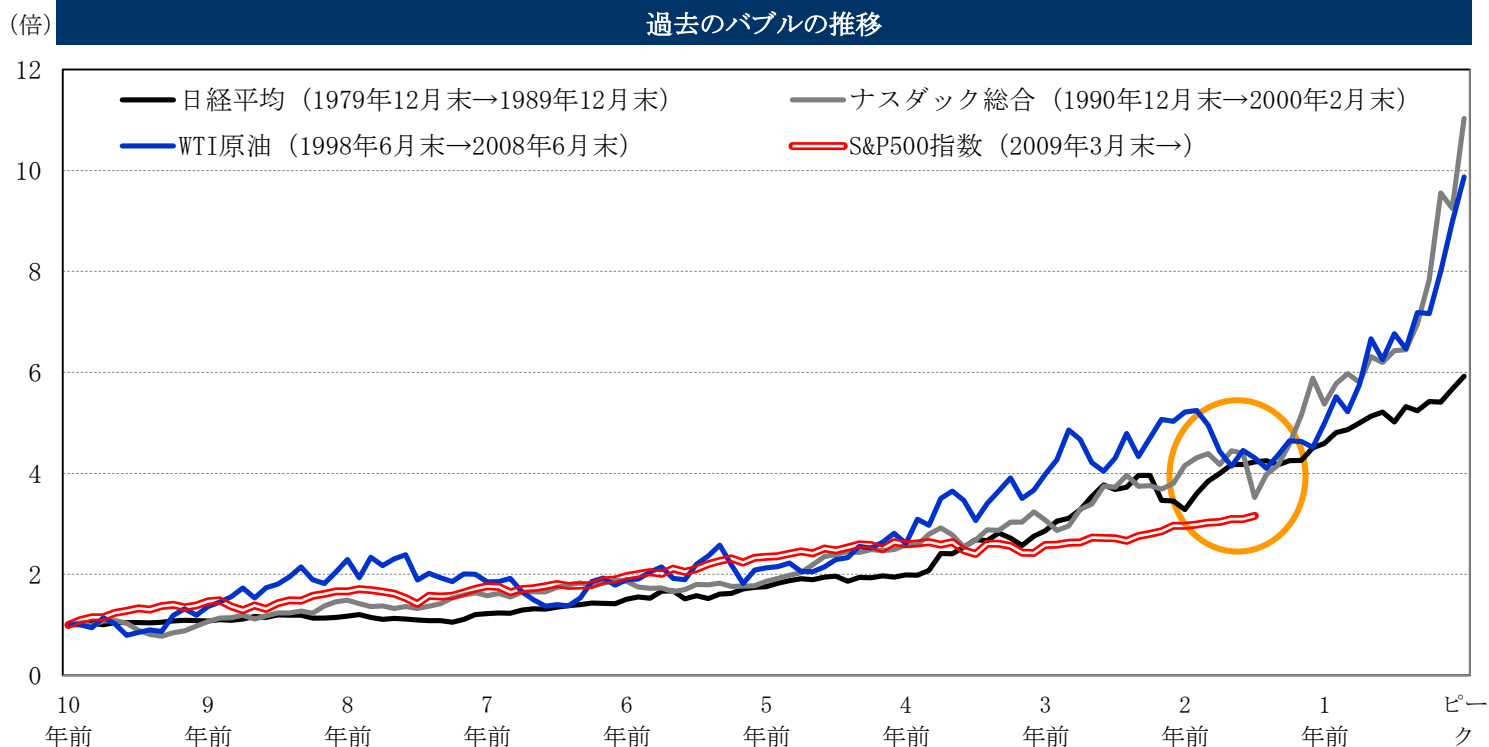
各種資料より、岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

テクニカル1

■現状はバブルの可能性は低いものの、先高感強い

- ・過去のバブルの推移を見ると、概ね10年間で6~10倍の上昇を示している。S&P500指数は直近の安値である2009年3月末の797.87から3倍強の上昇に留まっていることに加え、バリュエーション（予想PER等）の過熱感はなく、説明不能な水準までの上昇を見せていない。
- ・一方、現在の金融市場を見渡すと、技術革新による実態経済の好転、金融緩和の長期化、市場での楽観論の強まり、という株式市場がバブル化する要因は揃っている。



各種資料より、岩井コスモ証券作成

注：月足をベースに作成、日経平均・ナスダック総合・WTI原油はピークの10年前を1として表示、S&P500指数は便宜的に2009年3月末を1として指数化

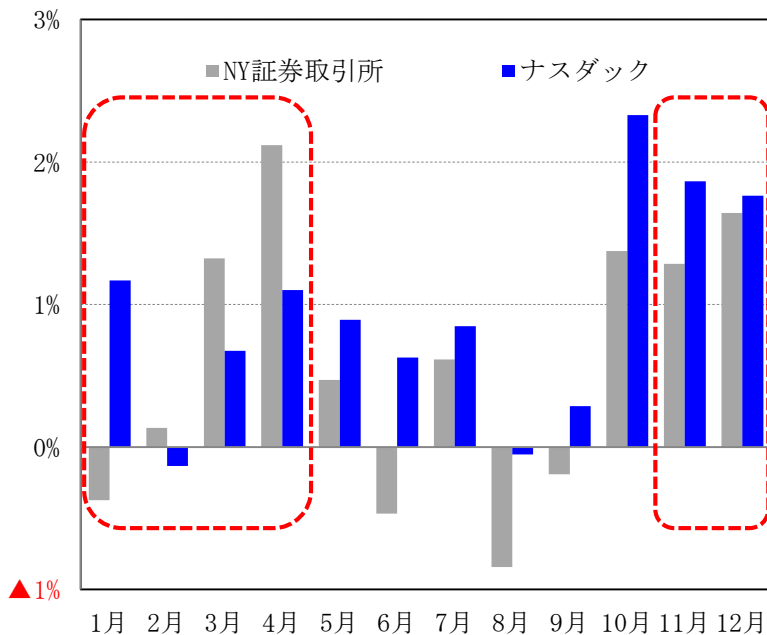
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

テクニカル2

■過去25年中22年、NYダウは11月～4月に上昇

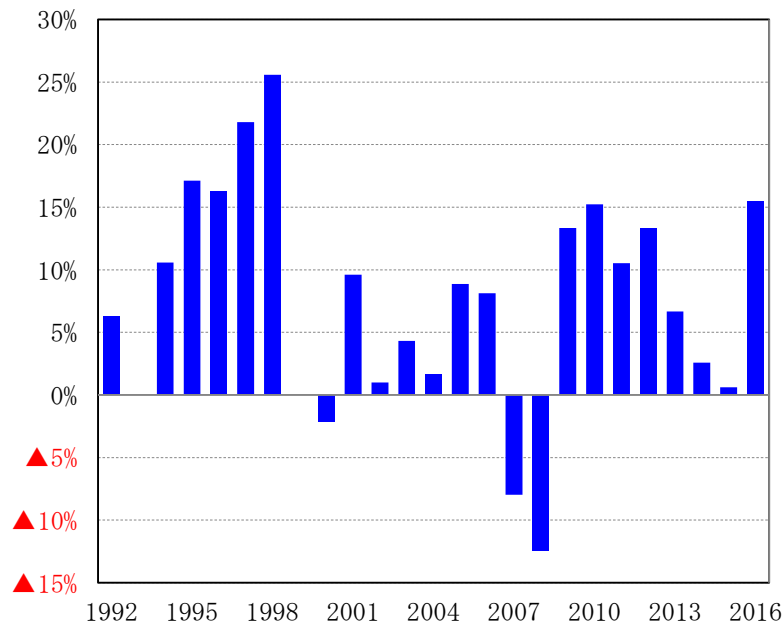
- ・米国株の月次別パフォーマンスは10～12月の強さが鮮明である。過去25年平均ベースの市場別では10～12月のいずれの月でもナスダックがNY証券取引所を上回っている（左グラフ）。
- ・NYダウの過去25年間の10月末購入・4月末売却の騰落率を見ると、22年で上昇している。下落したのは2001年・2008年・2009年の3回のみ。ITバブル崩壊やリーマンショック等の金融危機がなければ上昇する公算が大きい（右グラフ）。

市場別：月間変動率(過去25年平均)



各種資料より、岩井コスモ証券作成

NYダウ：9月末購入・3月末売却 株価変動率



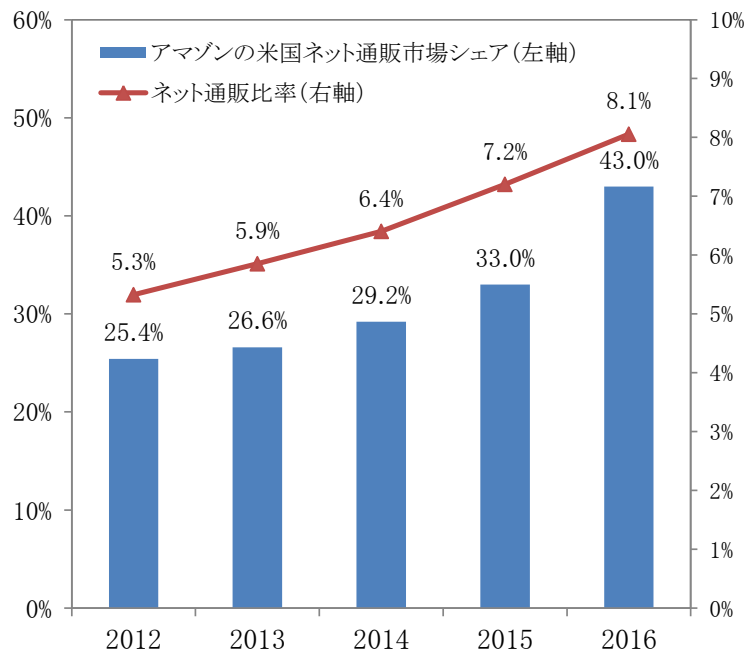
各種資料より、岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

■ ネット通販比率の高まりとともにアマゾンや物流株に投資妙味

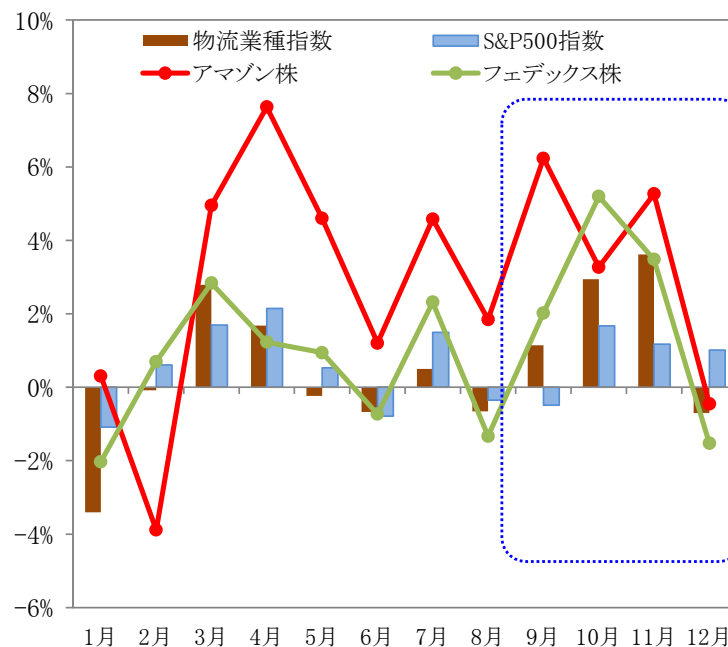
11～12月の小売売上は年間の2割強を占め、今年も商戦特売日となるブラックフライデー、サイバーマンデーが11月24日と27日に控えている。全米小売業協会は今年の年末商戦小売売上高は前年比3.6%～4.0%増（前年同期3.6%増）の伸びを予想している。更なるネット通販比率の上昇も予想され、今年もアマゾン（AMZN）の存在感が高まるだろう。アマゾン以外にもネット通販の拡大とともに業績拡大が期待されるのは物流サービス企業だ。物流関連銘柄としては世界各地への配送を手掛ける運送企業フェデックス（FDX）に注目したい。

アマゾンの米国ネット通販の市場シェア



各種資料より、岩井コスモ証券作成

関連業種・株価等の月間騰落率(過去15年間)



各種資料より、岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

投資テーマ(音声認識・会話型AI)

■最も身近なAI技術が日常生活へ浸透中

- ・ 深層学習を使った音声認識技術の向上を背景に、米IT大手各社はスマホやスピーカーに話かけて操作できる環境を提供するようになった。アマゾンのスピーカー型の「エコー」は代表的存在。音声入力の実便性を実感する体験は日常生活でAI技術が普及している身近な例といえる。
- ・ 世界中でスマホや家電などに内蔵されるAI音声アシスタントの数が2016年の35億から2021年に75億に達するとの調査会社の予想もある。米IT大手はユーザーを囲い込んで本業の強化・補完を進めると見られる。

米国IT大手が提供する 会話型AIやスピーカー型家電

企業名	AI音声アシスタント (会話型AI)	スマート・スピーカー
アマゾン	アレクサ	「エコー」：米国では2014年に発売開始。新型モデルは約100 ^F 。米国の市場シェア約71%（8月末時点）。日本語版は年内発売予定。（日本円の価格は未定）
アルファベット	グーグルアシスタント	「グーグルホーム」：2016年に発売開始、価格は129 ^F 。米国の市場シェア約24%（8月末時点）。日本語版は2017年10月初旬に発売開始。税抜き1万4,000円。
マイクロソフト	コルタナ	「インヴォーク」：サムスン傘下の音響機器製造ハーマン社が「コルタナ」を採用した。米国では2017年10月下旬発売。価格は約200ドル。ウィンドウズ10搭載のPCやスマートフォンと連携。
アップル	シリ	「ホームポッド」：米国で2017年12月に発売予定。価格は349 ^F 。アップルの音楽アプリと連携。

各種資料より岩井コスモ証券作成

スマート・スピーカーや会話型AIでできること

スマートスピーカーの例

- ・ 音楽を流す（好きな歌手を伝え、曲を選択し再生する）
- ・ ニュースを読み上げる（ネット上のニュースを伝える）
- ・ 照明器具のオン・オフの操作（他の家電と連動する）
- ・ チケットの予約
- ・ ゲーム
- ・ スケジュールの登録・音声による案内
- ・ 無料通話（MSのコルタナの場合「スカイプ」利用）

会話型AI（スマホにも搭載）の例

- ・ インターネットを使った情報検索
- ・ 簡単なメッセージをメールで送信
- ・ 保存している写真の検索・表示
- ・ タイマー機能

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

投資テーマ(フィンテック = Finance + Technology)

■ITベンチャーが新しい金融サービスを登場させている

・ITベンチャーが金融業界にも進出、既存の金融機関があまり積極的でなかった分野を開拓している。近年は投資会社や既存の金融機関からの投資も活発化している。金融機関との連携サービスを通じて顧客の利便性の向上や付加価値の拡大が期待されている。スマートフォンを使った決済や融資審査の迅速化等のサービスが代表的。

・フィンテック企業は、資金の調達(融資サービス)や流通(決済や送金)、活用(投資アドバイスや資産運用)、基盤(銀行インフラ)など多くの分野で活躍し始めている。

ITを活用した革新的な金融サービスが「フィンテック」

【調達】 融資サービス
ネット経由で投資したい人や企業をマッチング
→ ソーシャルレンディング、クラウドファンディング

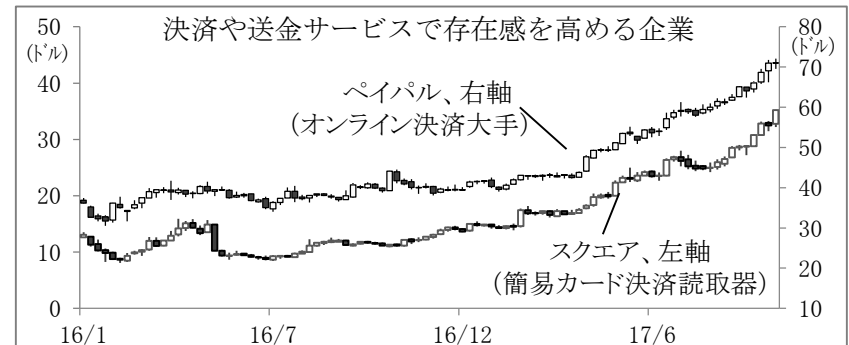
【流通】 決済や送金サービス
簡単で安く(一部無料)、安全さを付加価値として提供。
ネットやスマホを使い、利便性が特長。

【活用】 家計簿アプリやロボットアドバイザー等
・**個人向け資産管理** 家計簿アプリ。金融機関と連携し取引履歴の自動取得も
・**投資アドバイス** ロボットアドバイザー。投資ポートフォリオやファイナンスプランの提案
・**会計** 記帳や仕訳、決算書の作成
・**経営支援** 資金調達やビジネスプランを提供
・**銀行代理店** オンラインの専用の銀行

【基盤】
・**銀行インフラ** 無店舗のモバイル銀行
・**デジタル通貨** 仮想通貨、暗号通貨、電子マネー

各種資料より、岩井コスモ証券作成

フィンテック銘柄の株価推移(2016年以降、週足)



各種資料より、岩井コスモ証券作成

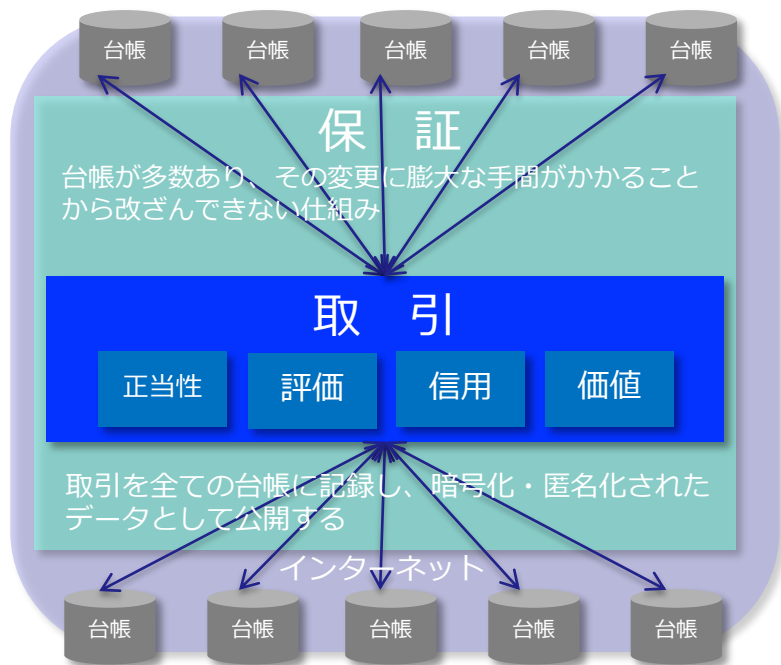
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

投資テーマ(ブロックチェーン)

■仮想通貨を広げた技術が広範に実用化されようとしている

- ・仮想通貨の普及の技術基盤となったブロックチェーンという技術は、複数のシステムで取引履歴を分散共有し、監視し合う仕組み。取引の改ざんがしにくく、取引者の情報が暗号化されているため匿名性が担保されている。
- ・ブロックチェーンの改ざんが困難であることや運用コストが安いといった特長が注目され、銀行取引等の元帳管理のシステムに同技術が実用できないか研究が行われ、一部は実用化している。高度な安全性や信頼性等が確保されれば、低コストで早い取引や認証システムがブロックチェーンによって身近になる可能性がある。

ブロックチェーン(分散台帳)のイメージ



各種資料より、岩井コスモ証券作成

ブロックチェーン技術の実用にむけた取り組み

金融などの分野における元帳管理への導入
銀行取引等の勘定系業務
証券取引、不動産登記、契約管理等々

導入のメリット

- ・時間の削減 (決済の短縮化)
- ・コストの削減 (開発費や中間コストを削減)
- ・リスクの低減 (改ざんリスクを低減)

具体例

- ・ナスダック取引所が未公開株の取引システム「Nasdaq Linq」に採用
- ・米IT企業のR3社(非上場企業)が主催し、シティグループや三菱UFJ等の多数の金融機関が共同で金融システム開発
- ・IBMがブロックチェーン技術を使ったシステムを構築するビジネスを展開

各種資料より、岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

■商号等

取引注意事項

商号等： 播陽証券株式会社
金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号
加入協会： 日本証券業協会

■播陽証券の手数料及び投資リスクについて

- ①上場国内株券等委託取引の際には、約定代金に対して最大1.2042（税込み、ただし最低2,700円）の委託手数料をご負担いただきます。
 - ②上場外国株券等委託取引の際には、約定代金（円貨）に対して最大0.864%の手数料率（税込）の委託手数料加算額、その他に現地取引所税等の取引手数料をご負担いただきます。
 - ③上場外国株券等店頭取引の際には、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - ④投資信託のお取引の際には、下記の販売手数料及び信託報酬等の諸経費をご負担いただきます。
 - 販売手数料（購入価額に対して最大3.78%（税込））
 - 信託財産留保額（換金申込日、または換金申込日の翌営業日の基準価格に対して最大0.50%）
 - 信託報酬（信託財産の総資産総額に対して年率最大2.16%（税込））
 - その他、ファンドの監査費用等
- ◇株式や投資信託は投資元本が保証されているものではなく、価格や為替の変動により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、お取引の際には、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読み下さい。

■免責事項

- 当資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としております。当資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて播陽証券がお客様にご提供いたしますが、見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。
 - ※本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券より取得しております。
- 当資料の情報を基に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、播陽証券は理由の如何を問わず、一切責任を負いません。